注目される、3つの「China Risk」

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

世界第 2 位の経済大国となり、政治・外交・軍事・技術等の面でも世界におけるプレゼンスを急速に拡大してきた中国。リーマンショック後、日米欧等の先進国や多くの途上国が経済回復に苦しむ中で、4 兆元の経済対策実施で一早く景気回復軌道に回帰、世界経済を牽引してきた中国。過去 10 年間、極めて高い経済成長を継続し、エネルギー・資源需要の大幅な増加と輸入拡大で、国際エネルギー市場における最重要プレイヤーの一つになった中国。その中国を巡って、わが国との尖閣諸島問題を始めとする周辺国との緊張関係の先鋭化や内外政治・経済・社会情勢に関連する様々な不確実性や不安定化要因が顕在化している。それらの中で、特に国際政治・世界経済・エネルギー情勢にも重要な影響を及ぼすと考えられる 3 つのリスク要因を取り上げてみたい。

第 1 には、尖閣諸島問題を巡る日本との緊張・対立関係の激化とそれに伴う中国国内での極めて激しいリアクションの発生、そしてそのインプリケーションに関連する問題がある。日本国政府による尖閣諸島の国有化以来、両国間の緊張関係・摩擦は非常に高いレベルを保ったまま、沈静化の兆しは見られない。9 月 26 日の国連における一般討論演説で、野田首相が、特定国は名指しせず、国際法に従い平和的な解決を図ることの重要性や紛争の平和的解決における法の支配の重要性を強調したが、中国側はその演説に強く反発するなど、外交面での厳しい緊張関係が持続している。

さらに注目すべきは、この日中の外交関係の緊張が、社会・経済・文化面など、より大きな広がりを見せていることである。中でも、15 日から 18 日にかけて、北京・上海を始め、中国各地で大規模な反日デモが繰り広げられ、一部が暴徒化し一気に状況が不安定化した問題の影響は大きい。暴徒は、日本大使館等を取り巻き、投石行為を行い、パナソニック、トヨタ、イトーヨーカドー、ジャスコ等の日系企業の工場・店舗を襲撃し、甚大な経済的な被害を発生させた。その後、中国当局がデモの取り締まり強化に動いた結果、現時点ではデモの動きは抑え込まれているものの、民間企業が、そのビジネスが、襲撃のターゲットとなったことのインパクトは大きかった。反日デモ過激化の背景には、まさに尖閣問題を巡る反日感情やナショナリズムの問題があるが、同時に中国社会に蓄積され高まりつつある社会的な不満・不安の影響も見逃せない、との見解も見られるだけに状況は複雑である。経済交流・文化交流・旅行者などの両国双方での減少という面もあるが、中国に進出している日系企業（あるいは外資系企業全般）にとって、中国でビジネスを行う際のリスクを改めて実感させる結果になったといえよう。世界第 2 位と第 3 位の経済大国である中国と日本、この両国関係が政治面・経済面等で広く緊張関係に陥ることは、国際政治・世

界経済にとっても重要なリスク要因である。また、両国自身にとっても、経済面での相互関係は非常に深く、双方にとって、深刻な影響を発生させかねない。

第 2 のリスクとして、上述の日中関係に端を発する問題とは別に、中国経済そのものの鈍化に関するリスク感が高まっている。リーマンショックからすばやく立ち直った中国経済は、2010 年は 10.4% の高成長を遂げたが、2011 年は 9.2% と減速し、今年に入ってから成長鈍化が一層鮮明になってきた。2012 年 4-6 月期の成長率は 7.6% と 6 四半期連続の減速となり、2012 年通年の成長率は 8% を下回る、との見通しが多くなっている。この背景には、中国経済にとって重要な位置を占める輸出が、欧州経済の停滞等を受け、鈍化を続けている、ということの直接的な影響がある。他方、より構造的な背景要因として、最近までの経済成長に伴う人件費の急激な上昇や人民元高の影響もあって輸出競争力に陰りが出ていることを指摘する向きもある。その結果、「世界の工場」を実現し、経済成長を牽引してきた直接投資流入にも負の影響が出ているという。直接投資流入に関しては、先述した第 1 の中国リスクの影響も今後表れてくる可能性もあり、先行きはさらに不透明である。中国政府自身は、輸出・直接投資依存型から、内需拡大での成長への移行を目指しており、また新たに 1 兆元の景気下支え策を発表するなど、社会安定を実現する成長維持に取り組んでいるため、その効果も含め、今後の先行きに世界が注目している。

中国経済の動向は、世界のエネルギー市場関係者にとって重大関心事である。非在来型資源開発で米国が「エネルギー独立」に向かう中、エネルギー市場での中国の動向は今まで以上に大きな意味を持ちうる。その中国では、経済成長鈍化と共に、エネルギー・資源需要低迷が鮮明化してきた。8 月の電力消費量は 4495 億 kWh と、前年同月比 3.6% 増に止まり、特に工業用電力消費は伸びが 1% 台と低調で、経済活動鈍化を反映するものとなっている。同月の原油輸入は 1840 万トン、前年同月比 12.5% 減となっており、石油需要・輸入にも減速感が表れている。IEA による 2012 年通年の中国の石油需要見通しは、年初（1 月）の見通しでは、991 万 B/D と予測されていたが、最新の 9 月での見通しでは 948 万 B/D と大幅な下方修正となっている。今後、中国経済がどのような展開を迎えるのか、は世界経済そして国際エネルギー情勢を占う上で最大の影響要因の一つと見て良いのではないか。

第 3 のリスクとしては、中国の社会・政治全体の安定化と発展そのものが、どのような進路を辿っていくか、という点がある。中国は、本年は指導者交代の年であり、大方の予想の通り、習近平氏が次期国家指導者になるものと考えられるが、上述した中国経済の先行きに関わる問題、さらには中国社会に蓄積されつつある社会的な不安・不満の存在にどう対処し、解決していくか、という問題、さらには権力移行期に伴う国内での権力闘争の影響、など様々な不透明要因が存在している。次期指導者が、どのようにして安定した国内基盤を確立していくのか、そして日本を始めとするアジア諸国や米欧などの国際社会にどのように向き合っていくのか等は、今後の国際情勢を見る上で決して見逃すことの出来ない、重大な関心事項である。

中国の重要性が今後もますます高まる中で、「China Factor」あるいは「China Risk」の影響をどう見るかは、わが国のみならず、世界にとって最重要課題となろう。

以上